

2022年3月31日

証券コード：6228 (TOKYO PRO Market)

第13期 決算公告

自 2021年 1月 31日

至 2021年 12月 31日

株式会社ジェイ・イー・ティ

岡山県浅口郡里庄町新庄金山 6078

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,013,491	流動負債	11,639,117
現金及び預金	3,595,916	買掛金	2,354,125
売掛金	724,188	短期借入金	3,950,000
製品	4,211,169	1年内返済予定の長期借入金	482,712
仕掛品	3,740,454	前受金	3,249,585
原材料及び貯蔵品	2,854,324	賞与引当金	27,386
関係会社短期貸付金	194,400	製品保証引当金	320,093
その他	693,039	その他	1,255,214
固定資産	2,713,490	固定負債	982,463
有形固定資産	1,893,202	長期借入金	916,480
建物	367,289	役員退職慰労引当金	52,545
機械及び装置	1,042,292	資産除去債務	4,743
土地	304,873	その他	8,694
その他	178,746	負債合計	12,621,581
無形固定資産	32,103	(純資産の部)	
その他	32,103	株主資本	6,105,400
投資その他の資産	788,184	資本金	571,000
関係会社株式	195,708	資本剰余金	556,250
関係会社出資金	41,150	資本準備金	556,250
繰延税金資産	528,637	利益剰余金	5,148,970
その他	22,689	その他利益剰余金	5,148,970
資産合計	18,726,982	特別償却準備金	1,618
		繰越利益剰余金	5,147,351
		自己株式	△170,820
		純資産合計	6,105,400
		負債・純資産合計	18,726,982

損 益 計 算 書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,643,894
売 上 原 価		14,547,561
売 上 総 利 益		4,096,333
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,585,744
営 業 利 益		1,510,589
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,865	
そ の 他	1,513	3,379
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	47,746	
為 替 差 損	20,080	
支 払 手 数 料	45,134	
そ の 他	0	112,962
経 常 利 益		1,401,005
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	115	115
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	46	46
税 引 前 当 期 純 利 益		1,401,075
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	553,463	
法 人 税 等 調 整 額	△132,351	421,112
当 期 純 利 益		979,962

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2021年1月1日残高	571,000	556,250	556,250
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
2021年12月31日残高	571,000	556,250	556,250

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計		
2021年1月1日残高	3,237	4,165,770	4,169,007	—	5,296,257	5,296,257
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩	△1,618	1,618	—	—	—	—
当期純利益	—	979,962	979,962	—	979,962	979,962
自己株式の取得	—	—	—	△170,820	△170,820	△170,820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△1,618	981,581	979,962	△170,820	809,142	809,142
2021年12月31日残高	1,618	5,147,351	5,148,970	△170,820	6,105,400	6,105,400

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品 …… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）、機械及び装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 4～8年

無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を期間に基づいて計上しております。

(2) 製品保証引当金 …… 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証期間内の発生見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …… 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1 たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

10,805,948千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結注記表 会計上の見積りに関する注記 1 たな卸資産の評価 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

2 製品保証引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

320,093千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「1 連結注記表 会計上の見積りに関する注記 2 製品保証引当金 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

定 期 預 金	300,000千円
建 物	308,652千円
土 地	304,873千円
計	913,525千円

短 期 借 入 金	3,300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	402,672千円
長 期 借 入 金	739,900千円
計	4,442,572千円

2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

有形固定資産減価償却累計額	1,040,145千円
---------------	-------------

3. 関係会社に対する金銭債権債務は、次の通りであります。

短 期 金 銭 債 権	373,735千円
短 期 金 銭 債 務	911,614千円

4. 役員退職慰労引当金には執行役員退職慰労金1,837千円を含んでおります。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	443,545千円
売 上 原 価	2,569,292千円
販売費及び一般管理費	695,023千円
営業取引以外の取引高	1,776千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当連事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,945,000	—	60,000	1,885,000

(注) 発行済株式の減少60,000株は、自己株式の取得によるものであります。

2. 当事業年度末の自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	60,000	—	60,000

(注) 自己株式の増加60,000株は、自己株式の取得によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産	152,604	千円
減価償却超過額	91,671	千円
メンテナンス業務費	116,158	千円
未払費用	16,808	千円
未払事業税	24,452	千円
賞与引当金	8,342	千円
製品保証引当金	97,500	千円
役員退職慰労引当金	16,005	千円
その他	7,121	千円
繰延税金資産 小計	530,664	千円
評価性引当額	—	千円
繰延税金資産 合計	530,664	千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	△715	千円
その他	△1,311	千円
繰延税金負債 合計	△2,026	千円
繰延税金資産 純額	528,637	千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	ZEUS CO., LTD	被所有 直接98.1%	営業取引 役員の兼任	製品の販売	311,850	売掛金	36,391
				材料仕入等	1,600,798	買掛金	351,251
				販売手数料	263,473	その他流動 資産	68,166
				研究開発費 (注1)	61,444	その他流動 負債	179,357
				その他	5,278		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社との取引条件については、独立第三者間との取引条件等を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	J. E. T. Semi-Con. International Taiwan, Inc.	所有 直接100%	営業取引 役員の兼任	製品の販売	121,049	売掛金	41,269
				材料仕入等	73,595	買掛金	15,657
				販売手数料 (注1)	13,847	その他流動 負債	7,551
子会社	Oribright Shanghai Co., Ltd.	所有 直接100%	営業取引 役員の兼任	製品の販売	10,646	売掛金	1,336
				材料仕入等	807,450	買掛金	271,332
				販売手数料 (注1)	305,664	その他流動 資産	32,171
子会社	J. E. T. Korea Co., Ltd.	所有 直接100%	営業取引 役員の兼任	材料仕入等	87,447	買掛金	6,587
				販売手数料 (注1)	38,100	その他流動 負債	5,666
				資金の貸付 利息の受取 (注3)	194,400 1,776	関係会社短 期貸付金	194,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 親会社及び子会社との取引条件については、独立第三者間との取引条件等を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,238円94銭
1 株当たり当期純利益	518円07銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。